



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年4月1日から2023年9月30日までの第127期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、インフレや高い金利水準が続いた影響等により、一部の国や地域に成長の鈍化や停滞が見られたものの、全体としては底堅く推移しました。我が国経済につきましては、物価上昇が進む中でも、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の持ち直しにより、サービス消費を中心に緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、安定的な公共投資に加えて、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資が着実に進みました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても一部の職種に上昇の動きが見られるため、今後の動向を注視しております。

こうした中、当社グループは建設事業と開発事業を中核として、リスク管理を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は、売上高は1兆3,058億円（前年同期比14.8%増）、経常利益は728

億円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は500億円（同8.6%減）となりました。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき前年同期の29円から35円に増額しております。また、当上期に資本効率の向上も目的として約100億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、インフレや金利・為替の動向に加えて、地政学的リスクの高まりにも留意が必要ですが、脱炭素やデジタル化などのサステナビリティ課題に対応した新しい需要や投資の拡大が、世界経済全体の成長を支えていくと見通しています。

当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」に基づき、国内建設事業の一層の強化と国内開発事業、海外事業の更なる成長に向けた施策や投資を進めています。建設事業においては、時代に合わせて変化する顧客や社会のニーズ、期待される領域を重点分野と定め技術を磨くとともに、デジタル化、ロボット化等により「つくるプロセス」を進化させ、安全、環境、品質を含むあらゆる面で信頼性の高いサービス

の提供を目指してまいります。国内外の開発事業に関しては、高い建設技術力と不動産開発ノウハウを掛け合わせた事業展開が成果を上げ始めています。今後も市場動向を見極めた上で投資を進め、資本コストを上回る収益性の確保を図ってまいります。

鹿島グループの持続的成長のためには、社員や協力会社の技能労働者などの人的資本の充実、カーボンニュートラルに向けた環境配慮型建材・省エネ技術の開発など環境課題への取り組みが重要と考えております。コンプライアンスの徹底とともに、これらの取り組みを一層強化し、株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、良質な価値を創出し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長

天野 裕 正